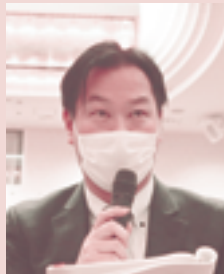


第56回中央委員会 質疑応答の一部を紹介します

2023春闘 営業職員関係



朝日労組
中道中央委員

Q 2022年度の各社の決算は厳しいものと想定される中、「実質的な収入の向上」をめざす統一要求基準を策定した経緯と「実質的な収入の向上」の意味合いについて説明願いたい。

A 統一要求基準の策定にあたっては、営業職員委員会や各組合との秋季オルグ等を通じて、営業現場の実態や募集環境の変化、課題認識等を共有しつつ慎重に検討を重ねてきた。

募集活動面においては、お客さまとの接点や職域等の行き先確保、デジタルツールの活用・定着、新規契約・保障性商品の販売回復等、新たな募集環境下における課題が山積している状況にあり、その中で、営業職員の多くがコロナ禍前の収入を回復するにはいたっておらず、モチベーションの低下が懸念される。また、急激な物価上昇等によりさらなる負担感が増しているものと認識している。加えて、採用・育成面においても厳しい環境が長期化していることで、生保労連として、営業職員体制の存続・発展に大きな危機感を抱いている。

一方各社業績においては、今年度コロナ入院給付金の支払い増により危険差益が大きく減少し、厳しい収益見通しとなっている。しかしながら、営業職員の生産性回復の早期実現は会社収益につながるものであり、営業職員体制の存続・発展は生保産業の持続的成長には欠かせないものであるとの認識から、統一要求基準として「営業支援策」「賃金改善」の両面において「実質的な収入の向上」を掲げることとした。

「実質的な収入の向上」の意味するところは、営業職員の給与は出来高給体系が基本であり、各組合の状況に応じて支給規定上の賃上げや主力商品の成績計上加算などの「賃金改善」と、販売・募集環境等の改善につながる「営業支援策の充実」の両面から、営業職員の業績の安定と収入の向上の実現をめざすことにある。要求実現に向け、各組合と一体となって統一闘争を進めていく。

2023春闘 内勤職員関係

Q 急激な物価上昇等を背景に、「年間総収入の向上に取り組む」との方針が示されたが、その検討経緯とともに、労連として今春闘をどう捉え、今後どのように統一闘争を展開していくのか伺いたい。

A 急激な物価上昇が組合員の生活や活動に与える影響等を踏まえ、2023春闘は賃金改善に向けた積極的な取組みが必要であると判断し、早い段階から各組合と課題認識・意識醸成の共有に努めてきた。統一要求基準については、「上昇基調にある消費者物価への対応」「オンライン活動やテレワーク等、新たな活動・働き方の定着・実効性に向けた対応」「生産性の向上に向けた支援の充実」を基本的な視点とした検討を行い、内勤職員関係は、月例・臨給の双方もしくはいずれかにおいて「年間総収入の向上に取り組む」とした。なお、賃金改善に向けては、一時金やテレワーク手当、学び・学び直しに関する手当等も含め、「人への投資」を通じて、組合員の

モチベーション・働きがいや生産性の向上をはかる取組みを行っていく。

2023春闘は労働界・日本経済にとってターニングポイントとなる春闘だと捉えている。他産別の賃上げの動きをふまえ、組合員の賃金改善への期待も高まっており、この歴史的な転換期に労働組合として今こそ存在感を示す時だと強く認識している。積極的な「人への投資」を求め、コロナ禍にあっても忍耐強く頑張ってきた組合員が、自信を持って未来に踏み出すことができるよう全力で後押ししていきたいと考えている。共闘の効果を最大限発揮すべく、各組合との情報交換、他産別の取組みの情報共有にも努めながら、統一闘争を展開していく。



大樹労組
野中中央委員